

# 共助社会づくりフォーラム in 北海道

～共助社会を主体的に支え合う関係づくり～

平成 27 年  
1 月 23 日 (金)

14:00～16:40 道庁赤れんが庁舎 2階2号会議室

多くの社会的課題を解決するために行われている活動は様々です。行政だけでなくNPOや企業、町内会など多様な主体によって地域を支えていく「共助社会」について、内閣府の有識者会議「共助社会づくり懇談会」の委員と、北海道で社会的課題に取り組む方たちが、意見交換を行います。

## プログラム

※プログラムの内容・時間は予告なく変更になる場合があります。

### ◆報告 14:00～14:15

内閣府大臣官房審議官(経済社会システム担当) 林崎 理

### ◆基調講演 14:15～15:00

共助社会とは ～共助社会づくりに向けた展望～

講師: 田尻 佳史 氏(特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事/内閣府共助社会づくり懇談会委員)



大学卒業後、4年間の海外でのボランティア活動を経て、大阪ボランティア協会の職員となる。阪神・淡路大震災では「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」の現地責任者として従事。'96年11月より日本NPOセンターに出向('03年転籍)。市民活動の基盤整備を推進すべく、NPOと他セクターとの連携のためのコーディネーション、各種プログラムの企画立案を手掛ける。東日本大震災では「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の構成団体の一つとして関わるほか、東日本大震災支援全国ネットワーク(通称JCN)の代表世話人を務める。

参加費無料  
定員 100名

### ◆パネルディスカッション 15:10～16:35

共助社会を支え合う関係づくり ～NPO、企業、地域コミュニティなど多様な主体の共助社会への関わり方～

○コーディネーター

河西 邦人 氏(札幌学院大学経営学部経営学科教授)

青山学院大学経営学研究科博士課程修了後、外資系金融機関勤務を経て、'08年より札幌学院大学に勤務。市民と行政の双方の目線から協働によるまちづくりを提唱し、北海道における協働の第一人者として幅広く活躍している。

○パネリスト

田尻 佳史 氏(特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事/内閣府共助社会づくり懇談会委員)

三膳 時子 氏(認定特定非営利活動法人霧多布湿原ナショナルトラスト理事長)

'86年霧多布ファンクラブ発足時から活動に参加。'00年NPO法人に移行の際理事長に就任し、'04年には北海道初の認定NPO法人となる。東京、九州にも霧多布湿原ファンクラブがあり全国にファンを広げるが、「活動内容はまず町の人たちに知ってほしい」と語る。

加納 尚明 氏(一般社団法人プロジェクトデザインセンター代表理事/特定非営利活動法人札幌チャレンジド理事長)

民間企業勤務を経て'00年NPO法人の活動に参加。'08年から3年間、任期付き職員として札幌市に勤務し、'11年一般社団法人を設立。民間、NPO、行政の言語がわかる貴重な存在であり、企業の社会貢献とNPO活動のコーディネーターとして活躍している。

桑田 正博 氏(白老町町内会連合会事務局長)

'13年6月白老町町内会連合会事務局長に就任。同連合会は、町の18の地区連合会を束ね、町の広報誌の編集を受託するなど、行政との協働でも先進的な取組を行っている。

石山 裕太郎 君(千歳市梅ヶ丘1丁目町内会青少年部長/千歳高校2年)

千歳市平均を上回る高齢化率の梅ヶ丘1丁目町内会で、'14年4月青少年部長に就任。「若い力や発想が必要」と町内の期待を受け、就任後初めて企画した夏まつりでは、前年より30名多い100名が参加した。

## 会場

**場所** 札幌市中央区北3条西6丁目  
北海道庁赤れんが庁舎 2階 2号会議室

**アクセス** JR札幌駅西通り南口から徒歩8分  
地下鉄さっぽろ駅10番出口から徒歩4分  
地下鉄大通駅2番出口から徒歩9分

## 申込方法

### ① E-mailによるお申し込み

- 1) 件名に、「共助社会づくりフォーラム」と記載してください。
- 2) 本文に、参加人数分の「氏名」、「所属」、「電話番号」、「メールアドレス」（電話かメールどちらか一方でも可）を記載してください。

送信先 : [kansei.dousei1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:kansei.dousei1@pref.hokkaido.lg.jp)

### ② FAXによるお申し込み

下記の「申込用紙」に記入の上、送信してください。

送信先 : 011-232-4820

**申込締切日 : 平成27年1月14日(水)**

※参加希望者多数の場合は、都合上、参加をご遠慮いただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

## お問合せ先

北海道環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 協働推進グループ Tel011-204-5095 (直通)



## FAX 申込用紙

氏名	所属	電話番号	メールアドレス